



## 平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド  
コード番号 9720 URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 賢治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岸 晴記

TEL 045-681-1841

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第1四半期の業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	1,179	△11.2	△73	—	△73	—	△0	—
26年11月期第1四半期	1,328	1.2	23	△20.4	24	△19.2	11	△26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△0.15	—
26年11月期第1四半期	2.02	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	11,911	7,906	66.4	1,362.16
26年11月期	12,361	7,931	64.2	1,366.37

(参考)自己資本 27年11月期第1四半期 7,906百万円 26年11月期 7,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年6月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するため、平成27年11月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△7.0	△35	—	△30	—	30	△29.5	5.17
通期	5,300	7.8	45	—	40	—	75	—	64.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年11月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	5,856,400 株	26年11月期	5,856,400 株
27年11月期1Q	51,848 株	26年11月期	51,336 株
27年11月期1Q	5,804,936 株	26年11月期1Q	5,806,617 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

当社は、平成27年1月23日開催の取締役会において、平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合)、単元株式の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(23,000千株から4,600千株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、株式併合考慮前に換算した平成27年11月期の業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

- 1.平成27年11月期の業績予想
  - 1株当たり当期純利益 12円92銭
  - 通期
- 2.平成27年11月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 期末 5円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、円安や株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、円安による物価の上昇や、消費税率引き上げによる個人消費の鈍化が長期化しており、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は、1,179,487千円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は886,606千円（前年同四半期比1.4%増）となり、営業損失は73,698千円（前年同四半期は23,956千円の営業利益）、経常損失は73,658千円（前年同四半期は24,880千円の経常利益）となりました。

また、当第1四半期累計期間の四半期純損失は、894千円（前年同四半期は11,722千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (ホテル事業)

ホテル事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,165,567千円（前年同四半期比11.0%減）、営業損失80,828千円（前年同四半期は13,171千円の営業利益）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門298,417千円（前年同四半期比8.3%増）、レストラン部門344,129千円（前年同四半期比3.9%増）、宴会部門418,584千円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高13,919千円（前年同四半期比26.0%減）、営業利益7,129千円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は11,911,930千円（前事業年度末比449,723千円減）となりました。

主な要因は現金及び預金269,874千円の減少や、売掛金84,235千円の減少、有形固定資産67,106千円の減少などです。

#### (負債)

負債合計は4,005,175千円（前事業年度末比424,641千円減）となりました。

主な要因は買掛金196,771千円の減少や、未払賞与57,500千円の減少などです。

#### (純資産)

純資産合計は7,906,755千円（前事業年度末比25,082千円減）となりました。

主な要因は利益剰余金29,919千円の減少や、その他有価証券評価差額金5,151千円の増加です。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において概ね計画通り推移しているため、平成27年1月15日に公表しました「平成26年11月期 決算短信[日本基準] (非連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,660,977	1,391,103
売掛金	286,987	202,751
原材料及び貯蔵品	80,692	80,620
繰延税金資産	130,933	81,309
未収還付法人税等	52,908	31,222
未収還付消費税等	68,413	42,748
その他	39,705	38,871
貸倒引当金	△860	△610
流動資産合計	2,319,759	1,868,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,552,110	9,552,110
減価償却累計額	△3,857,698	△3,905,300
建物(純額)	5,694,411	5,646,809
土地	2,972,803	2,972,803
その他	7,181,888	7,199,519
減価償却累計額	△6,128,242	△6,165,378
その他(純額)	1,053,646	1,034,140
建設仮勘定	58,472	58,472
有形固定資産合計	9,779,332	9,712,225
無形固定資産	59,986	61,197
投資その他の資産	202,576	270,489
固定資産合計	10,041,895	10,043,912
資産合計	12,361,654	11,911,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	438,186	241,415
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払賞与	116,800	59,300
前受金	150,782	150,874
ポイント引当金	2,378	2,410
その他	377,014	191,570
流動負債合計	1,385,162	945,570
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,200,000
再評価に係る繰延税金負債	586,351	586,351
退職給付引当金	817,986	836,046
役員退職慰労引当金	152,449	149,338
その他	287,868	287,868
固定負債合計	3,044,654	3,059,605
負債合計	4,429,816	4,005,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	607,748	577,828
自己株式	△25,296	△25,610
株主資本合計	7,400,462	7,370,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,924	22,075
土地再評価差額金	514,451	514,451
評価・換算差額等合計	531,375	536,526
純資産合計	7,931,837	7,906,755
負債純資産合計	12,361,654	11,911,930

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,328,530	1,179,487
売上原価	430,268	366,580
売上総利益	898,261	812,907
販売費及び一般管理費	874,304	886,606
営業利益又は営業損失(△)	23,956	△73,698
営業外収益		
受取利息	55	63
受取配当金	634	634
その他	270	937
営業外収益合計	960	1,635
営業外費用		
支払利息	-	1,550
その他	37	43
営業外費用合計	37	1,594
経常利益又は経常損失(△)	24,880	△73,658
特別利益		
補助金収入	-	76,446
特別利益合計	-	76,446
特別損失		
固定資産除却損	20	0
特別損失合計	20	0
税引前四半期純利益	24,860	2,787
法人税、住民税及び事業税	22,888	17,197
法人税等調整額	△9,751	△13,515
法人税等合計	13,137	3,681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,722	△894



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,309,712	18,818	1,328,530	-	1,328,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,309,712	18,818	1,328,530	-	1,328,530
セグメント利益	13,171	10,785	23,956	-	23,956

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,165,567	13,919	1,179,487	-	1,179,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,165,567	13,919	1,179,487	-	1,179,487
セグメント利益又は損失(△)	△80,828	7,129	△73,698	-	△73,698

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(重要な後発事象)

1 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,518千円、再評価に係る繰延税金負債が55,999千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,165千円、土地再評価差額金が55,999千円、法人税等調整額が8,684千円それぞれ増加いたします。

2 耐震工事費負担額に関する協定書の締結

(1) 協定の目的

当社が2014年6月から9月にかけて実施したホテル本館建物の耐震工事について、当社と横浜市の工事費用の負担額を確定するため。

(2) 相手先の名称

横浜市

(3) 協定書締結の時期

平成27年3月31日

(4) 協定の内容

横浜市は当社が実施したホテル本館建物の耐震工事のうち、建物・建物附属設備321,812千円に相当する金額を負担し、横浜市負担額については取得した資産から控除する。これに伴い当社は当該資産の帳簿価額を控除する。

(5) 損益に与える影響

損益への影響はありません。